



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社テクノ・セブン 上場取引所 東
 コード番号 6852 URL https://www.techno7.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 征志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 亀井 康之 (TEL) 03-3419-4411
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	673	△10.9	△54	—	△50	—	△31	—
2020年3月期第1四半期	756	10.6	63	38.5	67	44.3	43	113.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △13百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 41百万円 (128.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△21.44	—
2020年3月期第1四半期	29.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,224	2,910	68.9
2020年3月期	4,275	2,968	69.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,910百万円 2020年3月期 2,968百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△11.2	125	△68.3	125	△68.4	70	△72.8	47.27
	～3,200	～1.5	～200	～△49.2	～200	～△49.5	～120	～△53.4	～81.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の変化による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。

また、当社は2020年4月1日に当社の完全子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズを吸収合併したことに伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる退職給付費用の影響額を織り込んでおります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社テクノ・セブンシステムズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	1,480,840株	2020年3月期	1,480,840株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	106株	2020年3月期	106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	1,480,734株	2020年3月期1Q	1,480,745株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

2020年8月14日（金）に当社ホームページ(<https://www.techno7.co.jp>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛や店舗の閉鎖等により、原材料の調達や製造物流等が滞り、経済活動の抑制から景気は減速傾向にあります。海外においても、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大と米中の貿易摩擦等から、経済活動は大幅に停滞し、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、3事業を柱に事業の効率化、利益体質への改善を進めながら事業の拡大に努めてまいりました。また、2020年4月1日に当社の完全子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズを吸収合併したことに伴い、従業員数が300人を超えたため退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。これにより、退職給付に係る負債が81百万円増加し、売上原価が67百万円、販売費及び一般管理費が14百万円増加しております。

以上のような結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、システム事業、事務機器事業及び不動産事業の連結売上高が前年同期と比べて減収となり、連結売上高は673百万円（前年同期は756百万円）となりました。利益面につきましてもシステム事業の減収により、連結営業損失は54百万円（前年同期は63百万円の連結営業利益）、連結経常損失は50百万円（前年同期は67百万円の連結経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は31百万円（前年同期は43百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

① システム事業

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、産業機器や民生機器への組込みシステム開発、IT基盤設計・構築サービスの他に、業務系アプリケーションシステム開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は、官公庁関連の受注が堅調に推移しましたが、従来のクラウドを中心としたIT基盤設計・構築サービス及び業務系アプリケーションシステム開発は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、在宅勤務の拡大、営業活動の停滞及び取引先の計画延伸等が発生し、受注の拡大には至らず、システム事業の連結売上高は、504百万円（前年同期は554百万円）となりました。また、注力顧客や成長分野へのリソースの“選択と集中”を継続し、経費削減に力を入れて取り組んでまいりましたが、退職給付債務の計算方法の変更に伴う人件費増加等も影響し、セグメント損失（経常損失）は、52百万円（前年同期は47百万円のセグメント利益）となりました。

② 事務機器事業

事務機器事業は、子会社のニッポー株式会社が「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による顧客の営業自粛などにより、全体の売上は低迷しましたが、医療用3Dプリンタの販売増により、3Dプリンタについては売上を伸ばしました。しかし、タイムレコーダーなどの主力製品の売上減少により、事務機器事業の連結売上高は140百万円（前年同期は168百万円）となりました。また、大幅な経費削減に努めましたが、セグメント損失（経常損失）は、1百万円（前年同期は6百万円のセグメント利益）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の稼働率の減少により、不動産事業の連結売上高は、28百万円（前年同期は33百万円）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、7百万円（前年同期は13百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

① 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%減少し、4,224百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%増加し、1,960百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、2,263百万円となりました。これは主に、投資有価証券や繰延税金資産が増加した一方、土地が売却により減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、1,313百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.8%減少し、469百万円となりました。これは主に、賞与引当金が増加した一方、買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、844百万円となりました。これは主に、退職給付債務の計算方法が簡便法より原則法に変更となったため退職給付に係る負債が増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.9%減少し、2,910百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月20日に開示した2020年3月期決算短信内の2021年3月期の連結業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,513	1,383,973
受取手形及び売掛金	409,057	337,257
電子記録債権	54,164	48,856
商品及び製品	83,824	106,443
原材料及び貯蔵品	19,935	20,583
預け金	45,333	51,475
その他	9,970	12,252
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	1,947,792	1,960,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,248,530	1,236,658
減価償却累計額	△650,261	△644,860
建物及び構築物(純額)	598,269	591,797
機械装置及び運搬具	10,654	10,654
減価償却累計額	△10,654	△10,654
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	125,239	125,239
減価償却累計額	△120,927	△121,283
工具、器具及び備品(純額)	4,312	3,956
土地	1,396,494	1,287,415
有形固定資産合計	1,999,075	1,883,169
無形固定資産	8,208	7,415
投資その他の資産		
投資有価証券	214,767	242,698
繰延税金資産	81,487	106,361
その他	24,180	23,804
投資その他の資産合計	320,435	372,864
固定資産合計	2,327,720	2,263,449
資産合計	4,275,512	4,224,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,209	72,118
1年内返済予定の長期借入金	119,200	119,200
未払法人税等	88,945	26,112
賞与引当金	79,029	129,489
その他	123,866	122,306
流動負債合計	520,251	469,226
固定負債		
長期借入金	506,280	476,480
役員退職慰労引当金	9,355	10,019
退職給付に係る負債	244,830	331,496
その他	26,200	26,200
固定負債合計	786,666	844,196
負債合計	1,306,918	1,313,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	831,625	831,625
利益剰余金	2,041,771	1,965,609
自己株式	△173	△173
株主資本合計	2,973,223	2,897,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,629	13,800
その他の包括利益累計額合計	△4,629	13,800
純資産合計	2,968,594	2,910,862
負債純資産合計	4,275,512	4,224,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	756,433	673,760
売上原価	566,680	577,636
売上総利益	189,753	96,123
販売費及び一般管理費	126,151	151,036
営業利益又は営業損失(△)	63,601	△54,912
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,798	4,493
未払配当金除斥益	244	302
その他	318	946
営業外収益合計	5,361	5,742
営業外費用		
支払利息	754	804
手形売却損	322	272
支払手数料	132	720
その他	—	0
営業外費用合計	1,209	1,797
経常利益又は経常損失(△)	67,753	△50,966
特別利益		
固定資産売却益	—	921
投資有価証券売却益	1,389	—
特別利益合計	1,389	921
特別損失		
固定資産除却損	282	—
投資有価証券売却損	—	319
特別損失合計	282	319
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	68,860	△50,364
法人税、住民税及び事業税	40,873	26,352
法人税等調整額	△15,893	△44,977
法人税等合計	24,980	△18,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,880	△31,740
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	43,880	△31,740

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	43,880	△31,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,080	18,430
その他の包括利益合計	△2,080	18,430
四半期包括利益	41,799	△13,309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,799	△13,309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった株式会社テクノ・セブンシステムズは、2020年4月1日付で、当社を存続会社とした吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付債務の計算方法の変更)

当社は、2020年4月1日に当社の完全子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズを吸収合併したことに伴い、従業員数が300人を超えたため退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更いたしました。これにより、退職給付に係る負債が81,937千円増加し、売上原価が67,879千円、販売費及び一般管理費が14,057千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。